

## 「よそ者」としての環境運動 - ジュゴン保護運動と名護市<sup>1</sup> -

熊本 博之<sup>2</sup>

### 1. はじめに

2002 年 2 月 3 日に行われた沖縄県の名護市長選挙は、現職の岸本建男氏が新人の宮城康博氏を破り、二期目の当選を果たして幕を閉じた。この選挙の最大の争点は、沖縄本島中部にある普天間飛行場の移設先としてあがっている名護市の東海岸、辺野古沖の海上に、その代替施設である海上ヘリポート基地を受け入れるか否かであった。そして当選した岸本氏は、受け入れを推進する側にたっていた。

本報告ではこの選挙を、環境運動の視点から考察する。落選した宮城氏は、基地の建設予定海域に生息しており、絶滅の危機に瀕している天然記念物、ジュゴンの保護を目的とする環境 NGO 「ジュゴン保護キャンペーンセンター（SDCC）<sup>3</sup>」 の代表を務めており、選挙の際も、平和運動の観点に加えて、ジュゴン保護、環境保護といった観点からも基地受け入れ反対を主張していた<sup>4</sup>。そしてそれに伴い SDCC と、その母体である「平和と民主主義をめざす全国交歓会（全交）」が、宮城氏の選挙運動を応援するために駆けつけた<sup>5</sup>。そして報告者も、SDCC の一員として選挙運動に参加した。

こうした彼らの協力は、組織力において岸本氏に劣る宮城氏にとって心強いものであったし、宮城氏のうったえるジュゴン保護、環境保護に正当性を付与するものでもあった。しかし、ここで重要なのは、SDCC と全交が、首都圏と関西圏を中心に活動している団体であり、名護市民にとっては「よそ者」であったことである。そしてそれゆえに、彼らは名護市民から反感を買うこととなってしまった。その反感は、報告者の体験を通していえば、「選挙の間だけ

<sup>1</sup> 事前に提出した本報告のタイトルは、「ローカルとグローバルの接合 - 海上ヘリ基地問題におけるジュゴン保護運動」というものであった。これは、「よそ者」としての環境運動が持つ機能の一つである、ローカルのレベルとグローバルのレベルとの接合機能に焦点を当てたタイトルであった。しかし、この第二部会のテーマが「誰のための環境保護か」と設定されたこと、そして本セミナーが総合討論に重きをおいていることを鑑み、「よそ者」としての環境運動と地域との関係に焦点を当てた報告に切り替えた。そのため、事前にお知らせした要旨とは力点が若干異なるものとなっているが、その点、ご容赦いただければ幸いである。

<sup>2</sup> 早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程

<sup>3</sup> 2000 年 10 月に開催された国連自然保護連合（IUCN）の世界自然保護会議において、沖縄のジュゴンの保全に関する勧告が出されたのをうけ、この勧告の履行を政府に働きかけるための団体として 2001 年 3 月 1 日に発足した。現在では政府への要請行動だけではなく、国際シンポジウムの実施やセミナーの開催、現地沖縄との交流なども行っている。英語の団体名は Save the Dugong Campaign Center。ホームページのアドレスは [www.sdcc.jp](http://www.sdcc.jp)

<sup>4</sup> ジュゴンとの関わりについて宮城氏は、「ジュゴンの保護を喚起することで、保革の政治的イデオロギーの衝突といった図式ではない地平で、この問題（筆者註：海上ヘリポート基地受け入れ問題）を訴求し、解決の道を模索したい」（宮城 2002:37）と語っている。

<sup>5</sup> 全交は、その正式名称からもわかるように、本来は平和運動団体である。それゆえ SDCC にも平和運動的な傾向がないわけではない。しかし今回の選挙においては、両者とも、あくまでもジュゴン保護の立場から支援に駆けつけているし、その主張の中にジュゴン保護という言葉が入っている以上、環境運動としても位置づけられ得る。それゆえ本論文では、この両団体を環境運動組織として論じていく。

やってきてジュゴン保護や自然保護をうったえ、選挙が終わったら都会に帰っていくよそ者には、地域の問題について何も言う資格がない」という感情に基づくものであったといえよう。こうした反感があったことは、誹謗中傷のタネとして相手候補にも利用されたし、落選後の総括において、落選理由の1つとしてとりあげられました<sup>6</sup>。

社会学は、この、地域における「よそ者」の存在について古くから研究の対象として取り上げてきており、また環境社会学の中でも重要なテーマの1つとして研究が進められている。そしてその中では、こうしたマイナスの側面だけではなく、地域にもたらされるさまざまなメリットについても指摘されてきている。以下の章では、これらの先行研究を参照しながら、ジュゴン保護運動が名護市民に反感を持たれた理由、地域に対して果たした機能、そして今後の運動のあるべき姿について考察していく。

## 2. 「よそ者」論の系譜

### 2-1 社会学一般における「よそ者」

社会学は、古くから「よそ者」への関心を注いできた。その嚆矢にあたるのがゲオルグ・ジンメルである。ジンメルは 1908 年の著書『社会学』において、「異邦人(fremde)についての補論」と題した一節を書いている。ここでジンメルは、放浪と定住の中間的な存在であり、滞在はするけれども定着はしない潜在的な放浪者として異邦人を捉えている。そしてこの異邦人の持つ移動性に着目し、移動性のゆえに「血縁的、地縁的、職業的な定着化によって個々の要素と有機的に結びつくことはけっしてない」(ジンメル 1908/1994:287)ことから、異邦人は客觀性を持つことができると説く。この客觀性をもつ異邦人は、「実践的にも理論的にもより自由な人間であり、彼は状況をより偏見なく見渡し、それをより普遍的より客觀的な理想で判定し、したがって行為において習慣や忠誠や先例によって拘束されない」(ibid:288)。しかしその反面、集団内の成員との具体的、有機的な共通性の薄さが強調されるとき、異邦人は集団から排除されてしまう傾向を持つ。

ジンメルが異邦人についての考察を試みている背景には、ドイツで生活するユダヤ人という自身の異邦人的経験があるといえよう。そのせいかどうかはわからないが、ジンメルの異邦人観は、異邦人の持つ知的優位性と被差別性が強調されている反面、異邦人の感情的、情緒的な面は捨象されており、また文化との関連も述べられていない。これらの点を補った上で、その発展線上に「マージナル・マン」の概念を設定したのが R. E. パークである。

文化や人種の異なる人びとが接触した場合に起こるさまざまな現象への関心を持ち続けたパークは、ドイツ留学中にジンメルより異邦人概念の示唆を受け、マージナル・マンの存在に注目するようになる。彼によればマージナル・マンとは、「2つの世界に生きているが、そのどちらも故郷ではない人」(Park 1938=1950:51)、「2つの文化と2つの世界に生きるよう運命づけられた人」(Park 1939=1950:111)、「2つの社会と、2つの、ただ単に異なるだけなく反目し合う文化の中で生きるよう強いられている者」(Park 1937=1950:373)、「完全には浸透し合うことも、融合することもない2つの文化と2つの社会の境界にある者」(Park 1928=1950:354)などと定義され、その典型を、ムラトーやユーラシアンのように、異なる人種

<sup>6</sup> 詳しくは目取真(2002)を参照のこと。報告者自身も、選挙後の打ち上げなどで直接そうした意見を耳にした。

の間で生まれた「人種的ハイブリッド」と、ディアスボラのユダヤ人のように、人生の途中で生活する文化圏が変化する「文化的ハイブリッド」であるとする (Park 1928=1950, Park 1937=1950)。このように、2つの文化、2つの社会に生きるよう強いられているのに、そのどちらからも受け入れられないため、「よそ者」としてその境界線上に生きざるを得ないハイブリッドが、境界に生きる者 = マージナル・マンなのである。

パークによれば、マージナル・マンには共通するパーソナリティがある。それは、精神的不安定、強い自己意識、おちつかなさ、日常的な不快感、不安感(malaise)といったもので、これは新たな文化と接触することによって生じた道徳的な動搖に由来する (Park 1928=1950:356)。しかし同時にマージナル・マンは、新しい文化との接触を通して、それまで自分が属していた文化やその伝統から解放され、両方の文化に対する客観的な視点を獲得することで、「より広い視野と鋭い知性を持ち、公平かつ合理的な視点にたつ個人」となり、「常により洗練された人間」になるという (Park 1937=1950:374)。

このようにパークは、マージナル・マンの概念を用いて、ジンメルが強調する異邦人の知的優位性を説明するとともに、その感情的な不安定さをも説明している。このマージナル・マンに関する研究は、パークの弟子であるストーンクィストや、あるいはゴールドパークによって深められていくこととなる。

このジンメルとパークによる「異邦人」と「マージナル・マン」の概念は、地域の人たちからみれば、ともに「よそ者」として捉えることができる。そして、その「よそ者」の特性を、地域との関わりの点からまとめるならば、「よそ者」は、地域内で育まれている文化から自由するために、客観的、普遍的な立場から地域の特性を認識することができる存在だということができる。この「よそ者」によって認識される地域の特性は、地域の内部からは認識されにくいものであり、それゆえに「よそ者」は地域に新しい知をもたらしうる存在として立ち現れる。

しかしその反面、「よそ者」は地域に完全には受け入れられないために、地域から疎外されている存在でもある。この疎外状況について、ジンメルは、異邦人が地域から疎外される危険性を指摘するに留まっており、パークは、疎外によってマージナル・マンに生じるパーソナリティへの影響を考察しているのみであり、両者とも、どのようにしたら疎外状況を改善できるのかについては触れていない。「よそ者」の持つ客観性、普遍性は、地域との関わりを通してはじめて地域にメリットをもたらすのであるから、この疎外状況を改善するための手法についての考察は、「よそ者」と地域との関係を研究していくためには不可欠であろう。

また、両者の「よそ者」概念には、「移住」が前提されている。しかし当時と比べると一般の人びとが持つ移動性が著しく高まった現代社会においては、「よそ者」が異文化と深い関わりを結ぶことは、その土地への居住を伴わざとも、継続的な「訪問」という形式をとることによって可能である。そのため、こうした地域との多様な関わりの在り方を視野に入れた形で「よそ者」を再構成していく必要がある。

こうした課題は、特に環境社会学においては、避けて通ることのできないものである。なぜなら、環境社会学の立場から「よそ者」が問題となるのは、移住、あるいは訪問の形で地域との関わりをもった「よそ者」が、地域の自然や生活への関心を高めていく中で、それらを守るべく環境運動を開始したり、あるいは既存の環境運動へ参加したりするような場合だからである。

それでは次に、環境社会学の中で「よそ者」がどのように論じられてきたのかを概観して

いく。

## 2-2 環境社会学における「よそ者」

環境運動の担い手としての「よそ者」に着目した研究としては、田中滋と鬼頭秀一によるもののがあげられよう。まず田中は、河川をめぐる公共事業に対する反対運動を、<内・外>の軸と、<情緒・論理>の軸とで4つのタイプにわけた上で、<外・情緒タイプ>の反対運動を自然環境保護型としている(田中 2001)。田中によれば、この自然環境保護型の運動は、「豊かな自然環境に<情緒>的に憧れるような大都市部の人々を中心的担い手とする」運動で、「ポスト・モダンの時代における「自然環境の商品化」を基盤とするロマン主義が運動の柱」となっているとし(ibid:136-137)、その大都市部の人々は、「地元の人々から多くの場合「よそ者」扱いを受け、とくに地元の公共事業推進派の人々からは強く排除される傾向がある」(ibid:134)とされている。

このように田中は、地域の外から来て、ロマン主義的な思想に基づいて地域の環境問題に関わる人たちが、地元の人たち、とくに公共事業推進派の人たちから「よそ者」のステigmaを貼られがちであることを指摘している。しかし、自然環境保護型の運動の例としてあげている「第2次長良川河口堰建設反対運動」についての分析を見る限りでは、彼らが地元との摩擦を形成してしまう原因や、地域の文化に対する配慮の不足が、地元とのズレを生み出している側面、いいかえれば、外部から来た人々がなぜ、地元から「よそ者」のステigmaを貼られなければならないのかについての言及はなされていない<sup>7</sup>。こうした「よそ者」のもつマイナスの側面についても配慮した上で、さらに「よそ者」のもつメリットを有効に活用していくとしているのが、鬼頭による「よそ者」論である。

鬼頭は、その一連の研究を通して、環境運動において「よそ者」が果たしている役割について論じている。鬼頭によれば、「よそ者」には、(1)当該地域から地理的に離れたところに暮らしている人、(2)外から当該地域に移住してきて、その地域の文化や生活をよく理解していない人、(3)当該地域やその地域の文化に関わると自認する人たちによって「よそ者」のステigmaを与えられるし、また実際に与えられている人、(4)利害や理念の点において、当該地域の地域性を超え、普遍性を自認している人、という4つの概念が含まれているという(鬼頭 1998:46)。

その上で、環境運動における「よそ者」の積極的な役割として、政治的な力として運動の拡大に貢献することと、普遍的な視点の導入によって地域の環境意識を変容させることの2つをあげ、特に後者の役割を、「環境運動を環境運動たらしめている」ものだとして強調する(ibid:51-53)。そしてさらに鬼頭は、こうした普遍的な視点の導入が、逆に地元からの反感を

<sup>7</sup> 田中(2000)では、この「第2次長良川河口堰建設反対運動」についての分析がなされているが、そこでは「よそ者」であるアウトドア・ライターの女性によるイニシアチブのもと、マスメディアを積極的に利用し、運動の徹底したビジュアル化とイベント化を推進したことが、地元だけでなく日本中からの運動参加を可能にした側面が強調され、この運動が「各地の環境保護運動の火付け役あるいはモデルとなったという意味において日本を代表する自然保護運動へと成長したのであり、その点においてまさに成功したといえよう」(ibid:33)と結論づけている。しかしここでは、「よそ者」の大量参加と地元の意志との関係については触れられておらず、また、「よそ者」としてのマスメディアが地元に対して及ぼしうる権力についての記述もなされていない。

買ってしまう危険性があることも指摘する。つまり、「よそ者」の普遍的な立場からの主張が地域の文化に対する配慮を怠ったときには、その主張は「普遍的であるがゆえに一般にはわかりやすいが、一方で、現実の地域社会にうまく即応しないことも」(ibid:48)あり、そのことが「地元」から「よそ者」のスティグマをはられてしまうことへつながっていくのであるとし、こうした傾向は、特に(1)のように、当該地域外に住む「よそ者」に強くあらわれるとする。

またさらに鬼頭は、地元から「よそ者」のスティグマをはられないようにするために、「よそ者」自身は、自らが地域社会との関係が切れていることを自覚しつつ、地域の人たちとの関係を結び、同化していくことを必要だという(鬼頭 1996:246-247)。ここで鬼頭は、「よそ者」は地域社会と同化しなければならないといっているわけではない。「よそ者」は、自らが地域社会の外に立っていることを自覚した上で、同化しようと試みなければならないのであり、こうすることによってこそ、「よそ者」と「地元」との共同が可能になると主張しているのである。

このように鬼頭の「よそ者」論は、地域の環境問題において「よそ者」が果たすメリットを考察しているだけでなく、デメリットが形成されるプロセス、そしてそれを克服するための「よそ者」の在り方についても言及されており、より実践的で有効な議論になっている。では、「よそ者」が地域を理解し、同化を試みるということは、具体的にはどういうことなのだろうか。この問いに対して鬼頭は、諫早湾と奄美大島の事例を考察した上で、普遍的な視点を保持し、それを地域に投入しながら、それと同時に地元の人たちの自然との関わりの在り方を学び、地域的な視点を取り入れることによって、「よそ者」自身が変容していくことだとこたえている(鬼頭 1998:49-51)。

こうした理解の在り方は、地域の自然それ自体が守られることを第一義とする「保存 preservation」だけが問題となっている場合には有効であろう。しかし大規模開発や迷惑施設の受け入れを巡る環境問題の場合、このような地域に対する理解だけでは、受け入れ推進派の「自然も大切だが、自分たちの生活も大切だ」という意見に対抗することはできないのではないだろうか。なぜならこうした問題が発生している地域のほとんどは、それらの計画を受け入れることによってしか成り立ち得ないほどに経済的に貧しい地域だからである。こうした地域における環境運動には、地域の自然を破壊することなく利用することで地域の人たちの生活と自然保護を両立させる、「保全 conservation」の立場からのアプローチが必要であると報告者は考える。こうした「保全」の立場から、経済的なオルタナティブを提示することによってこそ、地域は、大規模開発や迷惑施設の受け入れを拒絶することが可能になるのである。そして「よそ者」は、普遍的、客観的な自らの立場から地域の価値を評価することを通して、こうした経済的オルタナティブを提示しやすい位置にいるのである<sup>8</sup>。

次章では、名護市長選挙において「よそ者」としての環境運動団体、SDCC(ジュゴン保護キャンペーンセンター)と全交(平和と民主主義をめざす全国交歓会)とが、どのような活動をしてきたのか、そしてなぜ地域からの反感を買ってしまったのかを、上述した視点から考察していく。

<sup>8</sup> 森岡正博は、保存と保全の違いについて、「自然のために自然を守る」というのが保存で、「人間のために自然を守る」というのが保全だとまとめている(森岡 1999:33)。

### 3. 名護市長選挙における「よそ者」としての環境運動

#### 3-1 選挙の背景

この選挙における最大の争点である海上ヘリポート移設問題の背景については、詳しくは【資料 1 選挙の概要】を参照していただくこととし、ここではおおまかな流れを記述するにとどめる。

96 年 4 月 12 日に橋本龍太郎首相とモンデール駐日米国大使(いずれも当時)との間で沖縄本島中部にある米軍基地、普天間飛行場移設についての合意がなされ、翌 97 年 1 月頃から名護市東海岸へのヘリ基地建設にむけての流れが本格化し、建設地として東海岸の辺野古沖が有力視されるようになっていく。そうした中で本選挙の候補者である宮城氏を中心とした請求運動の結果実現した、基地建設の是非を問う住民投票によって「建設反対」の民意が示される(97 年 12 月 21 日)。しかし住民投票のわずか 3 日後に比嘉市長(当時)が基地の受け入れを表明すると同時に市長職を辞任したのを端緒に、辞任に伴う市長選挙における岸本建男氏の一期目の当選(98 年 2 月 8 日)、基地反対を訴えていた大田昌秀氏の県知事選落選(98 年 11 月 15 日)、稲嶺恵一新知事による名護市への移設決定表明(99 年 11 月 22 日)、それをうけた岸本氏の受け入れ表明(同年 12 月 27 日)と、事態は基地の受け入れに向けて着々と進んでいく。そして今回選挙の約一ヶ月前にあたる 01 年 12 月 27 日、第 8 回代替施設協議会において、基地建設場所が辺野古沖の「リーフ<sup>9</sup>上」で合意となり、翌年 2 月 3 日の市長選挙を向かえることとなったのである。

こうした背景から、この海上ヘリポート移設問題が本選挙の大きな争点であったことは明らかである。そして、この問題にも関係しているのだが、もう一つ重要な争点があった。それは、北部振興策を巡る問題である。名護市を含む本島北部市町村に 10 年間で 1000 億円の公的資金が投入される北部振興策は、1999 年 12 月 28 日に閣議決定されているのだが、このなかには、ヘリ基地移設の実現如何に関わらず推進される北部全体の振興策と、基地移設実現によって推進されるものとが線引きされている<sup>10</sup>。前者についてはすでに投入が始まっているのだが<sup>11</sup>、沖縄の経済的中心は本島の中南部にあり、経済的に取り残された状況にある北部の市町村にとってはひじょうに魅力的な振興策であり、基地を受け入れることによって全面的な投入を求める声も強かった。こうした、基地受け入れの見返りとしての要素の強い振興策が提示されていたことが、地域を二分する要因となっていたのである<sup>12</sup>。

#### 3-2 SDCC、全交の活動と反感の形成

宮城氏は、推薦している社会大衆党、共産党、社民党が選挙対策(選対)本部を組織するとともに、市民団体が独自の選対として「ぶりでいの会<sup>13</sup>」を組織し、政党の選対本部との連

<sup>9</sup> サンゴ礁でできた岩。岩礁。リーフがあるところは海底が盛り上がっているため、埋め立てに適している。

<sup>10</sup> 前者は観光産業、情報通信産業の拠点形成、人材育成センターの整備など。後者は女性の社会活動を支援する「北部コミュニティセンター(仮称)」、基地交付金を活用した施設整備など。

<sup>11</sup> 基地建設予定地に近い豊原区にできた IT 企業の誘致と育成のためにつくられた高性能 IT 施設「マルチメディア館」という施設の二階部分は北部振興策が財源となっている。

<sup>12</sup> もっとも岸本氏自身は、北部振興策が基地受け入れとはリンクしていないと主張している(沖縄タイムス 2002 年 1 月 30 日朝刊)。

<sup>13</sup> 県内外の基地反対運動や自然保護活動の団体、個人が集まって組織された団体であり、公式の後援

係をとりながらも、基本的には独立した選挙運動を展開していた。そして SDCC と全交は、この「ぶりでいの会」のもとで活動した。

支援にやってきた SDCC と全交のメンバーの多くは、選挙運動が始まる告示日から投票日までの、約一週間の間にやってきて、帰っていく、訪問タイプの「よそ者」であった。そして彼らの帰る先の多くは、東京や大阪など、美しい海もなく、ジュゴンもいないけれど、経済的には豊かな都会であった。こうした都会に住む人たちが、わずかの期間に大挙してやってきて<sup>14</sup>、自然の美しさ、ジュゴンの貴重さをうたえて帰っていく。しかし彼らには、経済的な貧困にあえぐ地方都市、名護市における生活の現状は、あまり見えていなかった。いや見えていたとしても、それを認めるわけにはいかなかった。なぜなら、すぐ目の前に迫っている選挙で宮城氏が落選すれば、基地は建設に向けて大きく前進し、彼らの目的である海とジュゴンの保護がなされる可能性は大幅に減少するからである。だから彼らは、ただ自然保护を、ジュゴン保護を、地域の人たちにうたえるしかなかったのである。

こうした「よそ者」によるうたえを受けて、地元の人たちは、美しい海やそこにすむジュゴンがもつ価値を再認識したかもしれない。しかし同時に彼らは、それが経済的な価値ではないことも知っている。夕陽の沈まない東海岸は、リゾート開発の波から取り残されている。そして米軍基地キャンプ・シュワブが辺野古に建設されて以来漁獲量が激減してしまったために、漁業で生活することもままならない<sup>15</sup>。ジュゴンに関しても、生息数は 50 頭にも満たないといわれている上に、音に敏感な動物であるがゆえにモーター付の船から見ることは難しいため、ホエールウォッチングのような観光資源にすることもできない。つまり、基地の建設を阻止して、海を残し、ジュゴンを守ったところで、それはなんの経済的利益もたらさず、地域の人たちの生活を支えてはくれないのである。しかし海を埋め立てて米軍基地を建設すれば、建設に関わる仕事も生まれ、北部振興策という名の経済保証もなされる。普天間飛行場の移設先が辺野古沖に決定されたその瞬間、経済的に無価値であった海が、とつぜん経済的価値を帯びだしたのである。

美しい海が持っている価値、そこに住んでいるジュゴンが持っている価値は、地元の人たちだけではなく、外部からやってきた「よそ者」にも開かれている。しかしその価値が経済的価値と結びついていない名護市の東海岸のような場合、自然保护、ジュゴン保護を「保存」的にうたえるだけで、それらが守られた後のことを考えているように見えない「よそ者」は、地域に住む人たちから見れば、自分勝手な主張をして価値観を押しつけていくだけの存在である。それゆえに彼らは、地域に住む人たちから反感を抱かれてしまったのである。

### 3-3 「よそ者」の果たしうる役割

鬼頭が主張するように、「よそ者」は、自らが地域社会の外に立っていることを自覚した上で、地域を理解しようと試みなければならない。特に地域外からやってくる、居住を伴わない訪問タイプの「よそ者」は、地域に対する理解が欠如しがちであるし、またそうであると地域

---

会や確認団体ではない。報告者の所属する環境 NGO「ジュゴン保護キャンペーンセンター」もぶりでいの会にはいって選挙運動に携わってきた。なお「ぶりでい」とは、「みんなの手」という意味。

<sup>14</sup> 両団体から合わせて 270 人が現地入りして選挙運動に参加している。

<sup>15</sup> 浦島(2002b)によれば、辺野古漁港の漁業組合員は現在 20 人にも満たないという。

の人びとから見られやすい。それゆえに彼らは、地域の生活や文化に対する配慮をより意識的にもつことで、2つの社会の境界に立ち、両方の社会を視野に入れるよう心がけなければならない。

こうした立場に立ったとき、彼らは、自然を守らなければならることはわかっているけれども、自分たちの生活のために自然を破壊しなければならない状況に陥っている地元の人たちの現実が見えてくるはずである。そして同時に、そんな地元の人たちに「保存」的なうたえを続けても、そのことが無意味であることがわかるはずである。必要なのは、地域の自然を保護することによって経済的利益が得られるという確信を地域の人たちに持ってもらうこと、すなわち「保全」的な主張を通して、生活と自然の共存を可能にする道を提示することなのである。

こうした経済的利益の源泉となる価値の一つが、地域の自然が持つ観光的価値である。そしてその観光的価値を掘り起こすときに、「よそ者」は重要な役割を果たすことができる。なぜなら彼らは、その観光的価値の最大の理解者だからである。

地域にある自然は、外部の視点から見たときに、観光資源としての新たな経済的価値を付与される。これは地域に住む人びとからは認識されにくい価値である。なぜなら彼らにとって地域の自然は、日常でしかないからである。しかし、地域の自然を守るために地域の外からやってくる「よそ者」としての環境運動家は、地域の自然に魅力を感じているからこそ、その自然を守ろうとして地域を訪れる。この「地域の自然が持つ魅力」こそが、観光的価値の源泉であるといえよう。

このように考えると、「よそ者」としての環境運動家は、地域の自然が持つ観光的価値の最大の理解者であるといえる。そして、彼らが地域の自然に魅了されている理由を地域の人びとに伝えることによって、地域の人たちは地域の自然が持つ経済的価値を実感することができる。さらに、その魅力を地域の外に向けてアピールし、地域への観光客を増やしていくことができれば、その実感はさらに確固としたものとなろう。そこまでいってはじめて、地域の人たちと自然との共存の道が開かれうるのであり、それは、「よそ者」と「地元」の協力によってこそ可能となるのである。

では今回の事例における SDCC と全交の活動はどうであつただろうか。彼らはまったく地元の経済的な問題に対する理解を示していないかったわけではない。しかし、地域に対して経済的なオルタナティブを提示し、その実効性を地元の人たちに認識してもらうには、時間が不足していた。SDCC は、発足が 01 年の 3 月と、まだ歴史の浅い団体であるし、全交がジュゴン問題との関わりを持ち始めたのも、SDCC の発足と同じときからである。つまり、両団体とも、活動を開始してから 1 年もたたない内に選挙運動に携わり、ジュゴンの保護、環境の保護をうたうべきを得なかつたのである。そのような短期間で、地域との信頼関係を築きあげたり、地域の自然が持つ観光的価値を地元の人たちに実感させたりすることは、当然のことながらできなかつた。だから、選挙戦では「保存」的な主張しかできなかつたし、それゆえに地元からの反発をかつてしまつたのである。

#### 4. 結論と展望 むすびにかえて

以上、「よそ者」としての環境運動と地域との関係について、名護市長選挙における SDCC と全交の活動を事例として記述してきた。ここから明らかになったのは、地域への理解と地

域からの信頼を形成しないままに地域の自然保護を「保存」的にうたえても、それは「よそ者」的な価値観の押しつけに過ぎず、かえって地域からの反感を買ってしまうということ、そして逆に、地域への理解と地域からの信頼が形成されたならば、「よそ者」が持つ普遍性、客觀性に基づいた「保全」的施策の提示によって、地元の人たちと地域の自然とが共存していく道が開かれ、「よそ者」と「地元」との共同による地域の自然保護がなされうる可能性がでてくるということである。

このような共同関係を形成するための試みは、実は選挙の前から SDCC によってなされている。SDCC は選挙のおよそ 2 ヶ月前にあたる 01 年の年末、全国の SDCC 会員の中からおよそ 20 名が参加した「ジュゴンスタディツアー」を開催し、地域の子どもたちを集めたジュゴン・クリスマスパーティーの開催や、海岸のゴミ拾いなど、地域への啓蒙と地域との交流とを主眼に置いた活動を行った。今後もこうした活動を継続して行うことによって、地域を理解するとともに、地域との信頼関係を形成していく必要があるだろう。

また、こうしたスタディツアーの実施は、名護の自然が持つ観光的価値を地域の人たちに認識させるという意味も持っている。ジュゴンのいる美しい海が残っているからこそ、観光客が来てくれるのだという意識を地域の人びとに抱かせることができたならば、そこにはじめて地域と自然とが共存できる道が示されるのである。これに関して、東海岸に位置する瀬戸(せだけ)地区で東恩納琢磨さんを中心に展開されている「ジュゴンの里づくり」運動に言及しておかなければならぬだろう。これは、東海岸を舞台とした体験型のエコツーリズムを実現しようという運動である。この「ジュゴンの里づくり」が成功すれば、地域の自然がもつ観光的価値に対する認識はさらに深まるであろう。そしてそのためには、SDCC や全交が媒介となって、観光客を誘致していくといった活動も必要となってくるだろう。このような、直接には自然保護とは結びつかない活動が、「よそ者」と地域とを結びつけるとともに、地域と自然との共存を可能にしていく、結果として地域の自然を守ることにつながっていくのである。

先述した東恩納さんは言う。

「ここ(ジュゴンの里:補注)を、この地域を紹介する広告塔として、また、都会の人々や研究者と地元の人々が交流し、情報を提供しあい、いっしょに考えていく場として活用したいんです。外から来る人々が地域のすばらしさを知るだけでなく、それを通して地元の人たちが地域を再確認し、いっしょにこの自然を守っていくことができると思う」(浦島 2002b:186-187)。

中央の自然保護運動と地域とのあるべき姿は、この言葉に集約されている。地域の自然は地元の人たちだけのものでも、「外から来る人々」だけのものでもない。だから、地域の自然保護も、おのののだけではなされ得ない。「地元」と「よそ者」の両者が交流を深め、ともに考え、実行していく。こうした関係が形成されたとき、地域と自然との共存への道は開かれ、人類の共有財産としての自然は守られるのである。

追記:2002 年 7 月 29 日、第 9 回代替施設協議会において、「普天間飛行場代替施設基本計画」が承認された。基本計画によれば、代替施設の規模は長さ約 2500 メートル、幅約 730 メートルで、2000 メートル規模の滑走路を 1 本備えたものとなる。また建設地はこれまでどおり辺野古沖のリーフ上とされ、工法は埋立方式が採用された。なお建設費は約 3300 億円、年間維持費は約 8000 万円となる見通し。

【引用・参考文献】

- ジュゴンネットワーク沖縄、2000、『沖縄のジュゴン保護のために(資料集)』  
ジュゴンネットワーク沖縄、2001、『追録(第2版)沖縄のジュゴン保護のために(資料集)』  
鬼頭秀一、1996、『自然保護を問い合わせなおす - 環境倫理とネットワーク』ちくま新書  
鬼頭秀一、1998、「環境運動 / 環境理念研究における「よそ者」論の射程 - 諫早湾と奄美大島の「自然の権利」訴訟の事例を中心に」『環境社会学研究』4号  
鬼頭秀一、1999、「「環境を守る」とはどういうことか - そして、だれがそれを担うのか」 鬼頭秀一編『講座 人間と環境』12号  
『けーし風』編集運営委員会、2001、『けーし風』第 33 号  
宮城康博、2002、「ジャンの海 - ある闘いの記録」 ジュゴン保護キャンペーンセンター編『ジュゴンの海と沖縄 - 基地の島が問い合わせ続けるもの』高文研  
目取真俊、2002、「海鳴りの島から 18」『週刊金曜日』399 号  
森岡正博、1999、「自然を保護することと人間を保護すること - 「保全」と「保存」の四つの領域」 鬼頭秀一編『講座 人間と環境』12号  
沖縄県企画開発部、2002、『沖縄県勢のあらまし』  
沖縄タイムス社編、1998、『民意と決断 - 海上ヘリポート問題と名護市民投票』  
折原浩、1969、『危機における人間と学問』未来社  
Park, R. E., 1928, "Human Migration and the Marginal Man," in R. E. Park, 1950, *Race and Culture*, pp345-346  
Park, R. E., 1937, "Cultural Conflict and the Marginal Man," in R. E. Park, 1950, *Race and Culture*, pp372-376  
Park, R. E., 1938, "Reflections on Communications and Culture," in R. E. Park, 1950, *Race and Culture*, pp36-52  
Park, R. E., 1939, "The Nature of Race Relations," in R. E. Park, 1950, *Race and Culture*, pp81-116  
Simmel, G, 1908, *Sociology*, Duncker & Humblot, Berlin (居安正訳、1994、『社会学 - 社会化の諸形式についての研究(下)』白水社)  
田中滋、2000、「二つの長良川河口堰建設反対運動 - 産業間対立からポストモダンの自然環境保護運動へ - 」『エコフロンティア』第 4 号  
田中滋、2001、「河川行政と環境問題 - 行政による<公共性の独占>とその対抗運動」 船橋晴俊編『講座 環境社会学 第 2 卷 有斐閣』  
浦島悦子、2002a、『豊かな島に基地はいらない - 沖縄やんばるからあなたへ』インパクト出版会  
浦島悦子、2002b、「ジュゴンの里に暮らす人々」 ジュゴン保護キャンペーンセンター編『ジュゴンの海と沖縄 - 基地の島が問い合わせ続けるもの』高文研